EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

60054178

PUBLICATION DATE

28-03-85

APPLICATION DATE

02-09-83

APPLICATION NUMBER

58162202

APPLICANT: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD;

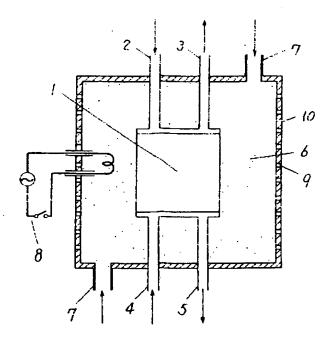
INVENTOR: HOSOI AKIHIRO;

INT.CL.

: H01M 8/14 H01M 8/04

TITLE

: FUEL CELL SYSTEM



ABSTRACT: PURPOSE: To control temperature increasing rate and uniformly increase temperature of a fuel cell by catalytically burning combustible gas in a combustion chamber which surrounds a fuel cell main body.

> CONSTITUTION: A heat resistant and fire proof material 6 carried with catalyst is arranged between a fuel cell 1 and an outer case 10, and catalytic buring is performed through this material 6. Rubidium oxide powder carried on alumina wool is used as burning catalyst of a low temperature type fuel cell. Hydrogen gas is supplied as combustion gas into the system from a combustion gas supply pipe 7, and an ignition 8 is switched on. Hydrogen gas entered into the system is mixed with air which is supplied from multiple air holes 9 of the outer case 10, and is ignited with the ignition and burns of rubidium oxide powder which is capable of catalytic burning at relatively low temperature (50-200°C). In a middle temperature type fuel cell system, temperature is increased step by step from room temperature by combining cobalt oxide, iron oxide, and others. Therefore, temperature increase rate can be controlled.

COPYRIGHT: (C)1985,JPO&Japio

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A) (11)特許出願公開番号

特開昭60-54178

(43)公開日 昭和60年(1985)3月28日

					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
(51) Int. C 1. 5	-	識別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
	8/14						
	8/04	Т					
11 0 1 1	-,			H 0 1 M	8/14		
				H 0 1 M	8/04	T	
審査請求 未請求				(全4頁)			
(21) 出願番号	特願昭58-162202			(71)出願人	000000582		
(51) (51)					松下電器産業株式会社		
(22) 出願日	昭和58年(1983)9月2日				大阪府門真市大字門真1006番地		
				(72)発明者	越名 秀		
						真1006番地	松下電器産業機
					式会社内		
				(72)発明者	新倉 順二		
					門真市大字門	真1006番地	松下電器産業株
					式会社内		
				(72)発明者	行天 久朗		
					門真市大字門	真1006番地	松下電器産業株
					式会社内		
				(74)代理人	中尾 敏男		
							最終頁に続く

^{(54) 【}発明の名称】燃料電池装置

^{(57) 【}要約】本公報は電子出願前の出願データであるた め要約のデータは記録されません。

(1) 燃料電池本体と外装ケースとの間に触媒を担持し た耐熱、酬人材料を配置し、前記耐熱、itl火材料を 介して触媒燃焼させることを特徴とする燃料電池装置。

1

- (2) 触媒が金属酸化物であることを特徴とする特許請 求の範囲第1項記載の燃料電池装置。
- (3) 金属酸化物が酸化パラジウム、酸化ルビジウム、 酸化コバルト、酸化鉄の群の少なくとも一種であること を特徴とする特許請求の範囲第2項記載の燃料電池装置

【発明の詳細な説明】

産業上の利用分野

この発明は燃料電池における昇温手段の改良に関する。 従来例の構成とその問題点

燃料電池は作動する温度域により低温型、中温型、高温 型などに分類されている。現在、低級炭化水素、水素を 燃料とする第1世代のリン酸型燃料電池の低温型、第2 世代の溶融炭酸塩型燃料電池の中温型などが脚光をあび ている。リン酸型燃料電池の作動温度は電解質のリン酸 の限界作動温度200℃近傍であり、まだ溶融炭酸塩型 燃料電池は電解質である炭酸溶融塩の融点や電導度の関 係から作動温度が650℃近傍と両者とも高い温度域で の作動条件を必要とする。実際には、燃料電池は作動時 に燃料電池本体のオーム損やジーール熱による発熱があ り、リン酸型燃料電池では過昇温を防ぐために冷却装置 等が必要であり、また溶融炭酸塩型燃料電池では、さら に髙温になると寿命の問題から排熱を利用するシステム により作動温度を一定に保つべき手段が考えられている ・一方、作動開始時における昇温装置も燃料電池には不 可欠なものである。

従来の燃料電池装置はリン酸型燃料電池については作動 開始時に燃料電池本体に供給する燃料と同一のものを本 体を取り囲むケースの外部で燃焼させる特別な昇温装置 を持っている。また溶融炭酸塩型燃料電池についても昇 温装置が必要である。

その一つの試みは断熱利と兼用の耐火材料に可燃ガスを 供給し、燃焼させる。その供給量の調整により昇温速度 を制御する形式のものである。まだ商用電力が使える箇 所では、燃料電池本体の周囲に設置している断熱材中に 電熱線もしくは電気発熱体を設けて、外部からの供給電 力により発熱量の調整を行い、効率的な作動温度域1で の昇温をするものである。

このような従来の装置の問題点は前記の燃料電池装置に おける二つの例については、前者は可燃ガスの直接燃焼 のため装置内の温度が不均一になり易いし、急激な温度 上昇のため燃料電池本体のセラミックス部品、例えば電 解質保持体などが破損してしまう危険性がある。なお、 温度分布を均一にするだめに、可燃ガスの供給口を装置 内に多く設置しても、配管の複雑さを生じ、良好な装置 ではない。また急激な温度上昇は避けられない。

この型式の装置で有益性があるのは、fiJ燃ガスとし て燃料電池本体に供給する燃料と同一のものが使用でき る点である。前記後者の型式の装置は、電気的制御で発 注量を調整するだめ、昇温速度の調整や作動温度での保 持も容易であり、電熱線。

2

または電気発熱体の配置位置により装置内の温度も均一 にすることが可能である。しかしながら、商用電力が必 要であり、しかも燃料電池装置の作動開始装置としては 直接燃焼の方が熱効率、エイ・ルギー源の観点からも有 10 効であり、前記二型式の使用エネルギーに対するコスト においても前者の方が優れていることは明瞭である。 発明の目的

本発明は上記問題点を解決するだめに可燃ガスを触媒燃 焼させ、昇温速度を制御するとともに、燃料電池本体を 均一に昇温することを目的とする。

発明の構成

本発明は燃料電池本体を取り囲む触媒を担持した耐熱、 耐火材料と、その触媒を担持した耐熱。

耐火月科を保持し、かつ燃焼室の役割を果たす外装ケー スとで構成した燃料電池装置。

実施例の説明

40

以下本発明の実施例について、図面を参照しながら説明 する。第1図は本発明の一実施例における燃料電池装置 の構成を示すものである。第1図において1は燃料電池 本体、2は燃料電池用燃料ガスの供給管、3は燃料極排 気管、4は空気極への空気供給管、5は空気他制気管で ある。6は触媒を担持した劇熱、面 j 火利 l・1である 。ここでは特に 1 i = 1 熱、耐火羽料として優れてい るアルミナウールを用いた。ま/と触媒の担持量は0. 1 重量パーセントとした。

なお、低温型および中温型燃料電池装置には有効な触媒 があるが、髙温型燃料電池では作動温度が1000℃近 傍であり、このような燃焼触媒は適当ではない。

まず低温型燃料電池装置での燃焼触媒として、酸化ルビ ジウム粉体を前記のような割合でアルミナクールに担持 させた。可燃ガスとして水素を可燃ガス供給管7から装 置内部に供給し、同時に点火装置8のスイッチを入れる 。装置内に入った水素は外装ケース10の複数個の空気 孔9から供給される空気と混合し、点火装置8により引 火し、比較的低温(50~200℃)で触媒燃焼が可能 である酸化ルビジウム粒子上で燃焼する。触媒燃焼であ るので水素の流量を多少増加させても昇温速度はほぼー 定に保たれ、200℃近傍の温度が最終的に得られる。 この場合に触媒を均一に分布するのではなく、燃料電池 本体近傍に触媒を幾分多く担持した方が燃料電池本体の 温度が早く均一になり易い。このように燃焼触媒として 一種のみを使用するだけで従来の可燃ガス直火型の装置 より昇温速度が制御できるだけでなく、燃料電池本体の 温度の均一性の面でも従来の装置のように複雑な操作が 50 不要であり、容易にできるという結果がわかる。

3

次に中温型燃料電池装置において、酸化ルビジウムより 低温域 (室温~50℃) から触媒燃焼が可能である酸化 パラジウム、また酸化ルビジウムより髙温で作動する酸 化コバルト、酸化鉄などを組み合せることにより、室温 からの昇温か段階的に行え、昇温速度の制御が可能であ る。さらに供給可燃ガスの量を調節することにより、さ らに燃料電池本体の均一なる昇温か容易にできる。可燃 ガスの供給源として燃料電池本体から出る燃料の未反応 排ガスを利用できることも大きな利点である。

本発明による燃料電池装置と従来の可燃ガス直火装置の 10 昇温時における温度分布の比較を第2図に示す。第2図 では200ワット級 (縦15CmX横15CfiX高さ 15cm)の溶融炭酸塩型燃料電池を使用し、その中心 部と端部との温度幅を示しだ。

実線が燃料電池本体の中心部、点線または一点鎖線が端 部であり、髙温の方が燃料電池の下端である。第2図イ は本発明による装置を使用した時の温度分布を示す。0 は従来の装置を使用しだ11Sの温度分布を示す。前に よれば、明らかに本発明の装置の力が室温からの急激な 温度の上昇がなく、所望の約660℃まで昇温速度の制 20 御が効いていることがわかる。また燃料電池本体の端部 と中心部との温度差は中心部温度が500℃の時、本発 明の実施例では約10℃以内に留まることがわかったが 、従来の装置では約70℃と非常に大きな温度差を示し 、特に下部と上部との温度差は約140℃以上を示すこ とがわかった。このように燃料電池本体における昇温時 の温度分布についても本実施例では非常に有効で燃料 電池の性能に大きく寄与する。

発明の効果

以上のように本発明によれば、触媒燃焼を行うことによ り、室温からの急激な温度の上昇がなく、所望の温度域 捷で昇温速度の制御が容易にでき、かつ燃料電池本体を 均一に昇温することができる。

また燃料電池本体の電解質保持体などのセラミックス部 品に急激な熱衝撃を与えないだけでなく、燃料電池本体 の昇温 11、′ Jーの温度外イ t i を極 1 ! 1 i に小さ くできる。従って、性能の安定した燃料電池の発電が可 能となり、信頼性を高める」二Vこおいても大きな効果 をもつ。

【図面の簡単な説明】

第1図は本発明の一実施例の燃料電池装置の構成図、第 2 図は燃料電池本体の昇温時における温度分布図である

1・・・ー・・燃料電池本体、2・・・・・燃料供給管 、3・・・・・燃料極室排気管、4-・・・空気供 給管、6・・ー・・空気極室排気管、6・・・・・金属 酸化物触媒を担持したアルミナウーノペ7・・・・・ 可燃ガス(水素)供給管、8・・・・・点火装置、9 ・・・ー・・空気孔、10・・・・外装ケース。 代理人の氏名 弁理士 中 尾 敏 男 ほか | 名第 | X

40

命日本菌特許庁(JP)

印特許出顧公開

母公開特許公報(A)

昭60-54178

@Int.Ci.

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)3月28日

H 01 M 8/14 8/04 7268-5H T-7268-5H

客査請求 未請求 発明の数 1 (全 4 頁)

❷発明の名称 燃料電池装置

②特 顧 昭58-162202

会出 顕 昭58(1983)9月2日

門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社内 越 分分発 明 者 門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内 頥 分分発 明 者 倉 新 門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社內 天 朗 行 分分発 明 者 門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社內 勉 何多発明 者 岩 城

砂発 明 者 細 井 昭 宏 門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内砂出 顧 人 松下電器産業株式会社 門真市大字門真1006番地

砂代 理 人 弁理士 中尾 敏男 外1名

明 細 雪

- 1、発明の名称
 - 燃料電池装置
- 2、特許請求の範囲
- (1) 燃料電池本体と外装ケースとの間に触媒を担持した耐熱,耐火材料を配置し、前配耐熱,耐火材料を配置し、前配耐熱,耐火材料を介して触媒燃焼させることを特徴とする燃料電池装置。
- (2) 熬鉄が金属限化物であることを特徴とする特 許請求の範囲第1項記載の燃料電池装置。
- (3) 金農酸化物が酸化ベラジウム,酸化ルビジウム,酸化コバルト,酸化鉄の群の少なくとも一種であることを特徴とする特許請求の範囲第2項配破の燃料電池装置。
- 3、発明の詳細な説明

産業上の利用分野

この発明は燃料電池における昇塩手段の改良に Bナる。

従来例の構成とその問題点

燃料電池は作動する温度域により低温型。中温

型,高温型など化分類されている。現在、低級炭 化水素,水素を燃料とする第1世代のリン酸烈燃 料電池の低温型,第2世代の溶融炭酸塩型燃料電 他の中温型などが脚光をあびている。リン康型燃 料電池の作動包度は電解質のリン酸の限界作動温 度200℃近傍であり、また溶融炭酸塩型燃料電 **弛は電解質である炭酸溶融塩の融点や電導度の関** 係から作動温度が650c近傍と両者とも高い温 度城での作動条件を必要とする。実際には、燃料 電池は作動時に燃料電池本体のオーム損やジュー ル熱による発熱があり、リン酸型燃料電池では過 昇温を防ぐために冷却装置等が必要であり、また 帯融炭酸塩型燃料電池では、さらに高額になると 寿命の問題から排熱を利川するシステムにより作 動器度を一定に保つべき手段が考えられている。 一方、作動開始時における昇温装置も燃料電池に は不可欠なものである。

従来の燃料電池装置はリン酸型燃料電池については作動開始時に燃料電池本体に供給する燃料と 同一のものを本体を取り囲むケースの外部で燃焼

特節昭60-54178(2)

させる特別な昇温袋屋を持っている。また溶散災 酸塩超燃料電池についても昇温袋屋が必要である。 その一つの試みは断熱材と無用の耐火材料に可燃 ガスを供給し、燃焼させる。その供給量の調整に より昇温速度を制御する形式のものである。また 商用電力が使える箇所では、燃料電池本体の周囲 に設置している断熱材中に電熱線もしくは電気発 勝体を設けて、外部からの供給電力により発熱量 の調整を行い、効率的を作動温度域までの昇温を するものである。

して燃料電池本体に供給する燃料と同一のものが使用できる点である。前記接着の超式の装置は、電気的制御で発祉量を調整するため、昇温速度の調整や作動温度での保持も容易であり、電熱熱,または電気発熱体の配置位置により装置内の温度も均一にすることが可能である。しかしたがら、商用電力が必要であり、しかも燃料電池装置の作動開始装置としては直接燃焼の方が熱効率,エネルギーに対するコストにおいても前者の方が優れていることは明瞭である。

発明の目的

本発明は上記問題点を解決するために可燃ガス を触媒燃焼させ、昇温速度を制御するとともに、 燃料電池本体を均一に昇温することを目的とする。

発明の構成

本発明は燃料電池本体を取り囲む触線を指持した耐熱,耐火材料と、その触媒を担持した耐熱,耐火材料を保持し、かつ燃焼盆の役割を果たす外 装ケースとで構成した燃料電池装置。

実施例の説明

以下本発明の実施例について、図面を参照したがら説明する。第1図は本発明の一実施例における燃料電池装置の構成を示すものである。第1図において1は燃料電池本体、2は燃料電池用燃料ガスの供給管、3は燃料循排気管、4は空気振力の空気供給管、5は空気振拂気管である。6は触縦を担持した耐熱,耐火材料である。ことでは特に耐熱,耐火材料として優れているアルミナウールを用いた。また触媒の担持量は0.1度量パーセントとした。

をお、低温型かよび中温型燃料電池装置には有効な触媒があるが、高温型燃料電池では作動温度が1000元倍であり、とのような燃焼機能は適当ではない。

まず低温型燃料電池装置での燃焼肚鉄として、 酸化ルビンクム物体を前配のような割合でアルミ ナウールに担持させた。可燃ガスとして水素を可 燃ガス供給管でから装置内部に供給し、同時に点 火装置Bのスイッチを入れる。装置内に入った水

次に中国担燃料電池装置にかいて、腰化ルビジ ウムより低温域(室置~50℃)から触媒燃焼が 可能である酸化パラジウム、また酸化ルビジウム より高温で作動する酸化コパルト、酸化鉄などを 組み合せるととにより、室置からの昇温が段階的

特局昭60-54178(3)

に行え、昇盛速度の飼御が可能である。さらに供給可能ガスの量を関節することにより、さらに機料電池本体の均一なる昇温が容易にできる。可燃ガスの供給源として燃料電池本体から出る燃料の未反応排ガスを利用できることも大きな利点である。

明の実施例では約10で以内に留まることがわかったが、従来の装置では約70でと非常に大きを 温度燈を示し、特に下部と上部との温度差は約140で以上を示すことがわかった。このように 燃料電池本体における昇温時の温度分布について も本実施例では非常に有効で燃料電池の性能に大きく寄与する。

発明の効果

以上のように本発明によれば、触線燃焼を行う
ことにより、室園からの急散な温度の上昇がなく、
所望の温度域まで昇温速度の割御が容易にでき、
かつ燃料電池本体を均一に昇温することができる。
また燃料電池本体の電解質保持体などのセラミックス部品に急激な熱衝撃を与えないだけでなく、
燃料電池本体の昇温時の温度分化を低端に小さく
できる。従って、性能の安定した燃料電池の発電
が可能となり、信頼性を高める上においても大き
な効果をもつ。

4、図面の簡単な説明

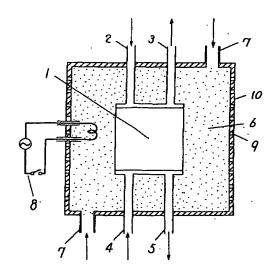
第1図は本発明の一実施例の燃料電池装置の構

成図、餌2図は燃料電池本体の昇립時化をける温 度分布図である。

1 …… 燃料電池本体、2 …… 燃料供給管、3 … … 燃料板室排気管、4 …… 空気供給管、5 ……空気極窓排気管、8 …… 金属酸化物酸族を担持したアルミナウール、7 …… 可燃ガス(水梁)供給管、8 …… 点火装置、9 …… 空気孔、1 0 …… 外装ケース。

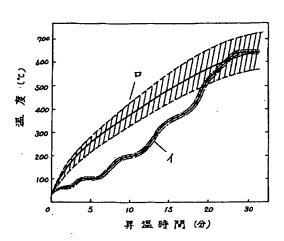
代理人の氏名 弁理士 中 尾 敏 男 ほか1名

第 1 図



特問昭60- 54178(4)

SR 2 12



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

□ OTHER: _____

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.